



第32期 中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで



目次	特集「変革 2027」…………… 1	株式の状況…………… 18
	事業の経過およびその成果… 4	取締役および監査役…………… 19
	対処すべき課題…………… 15	四半期連結貸借対照表…………… 20
	主要な事業内容…………… 16	四半期連結損益計算書…………… 21
	従業員の状況…………… 18	株主さま限定イベントのご案内… 裏表紙

東日本旅客鉄道株式会社

未来のキップを、
すべてのひとに。

TICKET
TO
TOMORROW

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素よりJR東日本グループの経営に一方ならぬご支援をいただき、心より御礼申し上げます。

当社グループは、発足以降、「鉄道の再生・復権」に取り組んでまいりました。関係するすべての皆さまのご支援により、鉄道をはじめ、生活サービス、IT・Suicaなど、グループ全般としての地力がついてきたと感じています。

私たちは引き続き、安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、「究極の安全」を追求していきます。その上で、環境 (Environment)、社会 (Social) および企業統治 (Governance) の観点から成る「ESG経営」を実践し、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。これらの取組みを通じ、グループのあらゆる活動の基盤である、お客さまや地域の皆さまからの「信頼」をさらに高めていきます。

一方、さらなる人口減少や自動運転の実用化など、経営環境は急激に変化しており、これまでの延長線で発想・行動しては、変化に適応できません。

これらの変化を先取りしていくため、グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、「鉄道を起点としたサービス提供」から「ヒト(すべての人)を起点とした価値・サービスの創造」へと「価値創造ストーリー」を転換し、新たな成長戦略を果敢に推進していきます。

私たちの強みは、社会インフラを支える重層的で“リアル”なネットワークと、その交流拠点となる駅等を持っていることです。技術と情報を中心にネットワークの力を高め、お客さまや地域の皆さまの「心豊かな生活」を実現していく決意です。そして、新たな時代を見据え、変化をチャンスと捉えて挑戦を続けることにより、これからもお客さまや地域の皆さまのご期待に応えるとともに、地域社会の発展に貢献する企業グループとして持続的な成長を実現していきます。

株主還元につきましては、安定的な増配に加え、自己株式の取得を柔軟に進め、総還元性向40%、配当性向30%を中長期的にめざしていきます。当期の中間配当につきましては、前期末に実施いたしました普通配当70円に5円を加え、一株につき75円といたしました。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの経営につきまして、何とぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年11月

代表取締役社長

深澤祐二



特集 JR東日本グループ経営ビジョン「変革 2027」

JR東日本グループは、経営環境の急激な変化を先取りし、グループの持続的な成長を実現していくため、新たなグループ経営ビジョン「変革 2027」を2018年7月に策定しました。

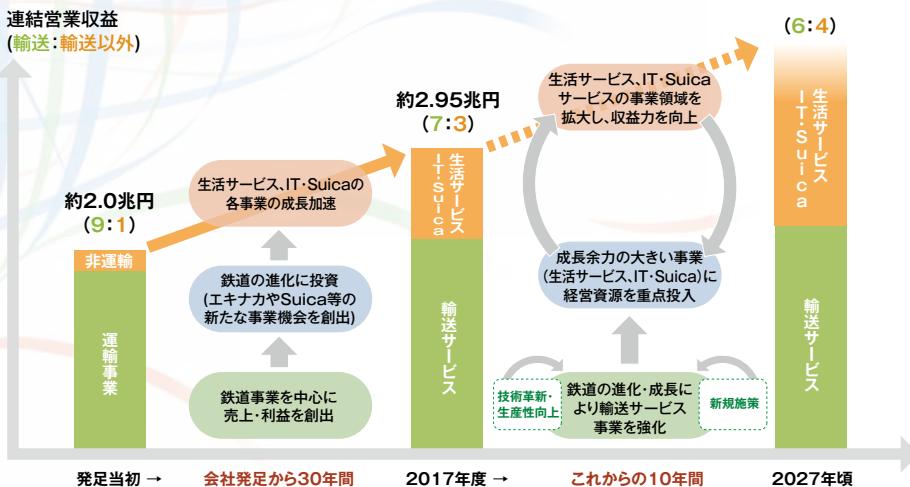
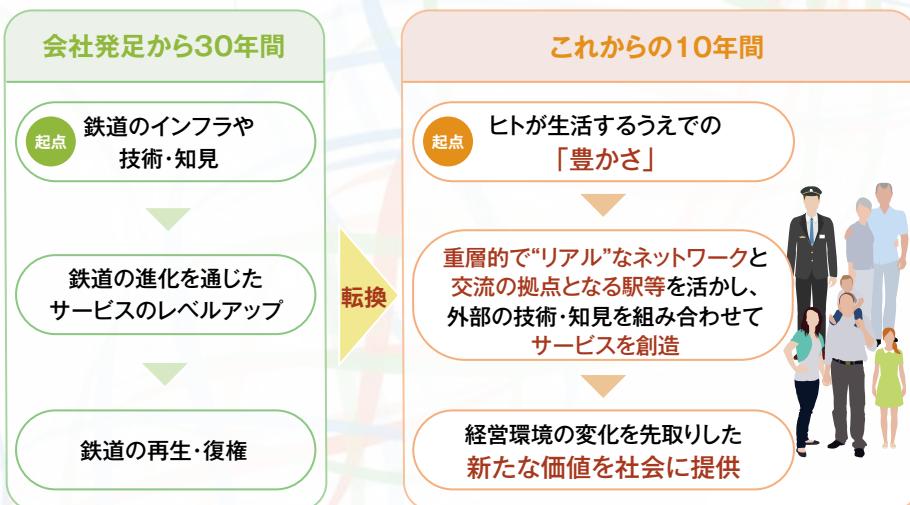
JR東日本グループ経営ビジョン 変革2027

基本方針

これまでの「『鉄道』を起点としたサービス提供」から「『ヒト(すべての人)』を起点とした社会への新たな価値の提供」へと「価値創造ストーリー」を転換していきます。

鉄道を中心とした輸送サービスを質的に変革し、進化・成長させ、その上で、生活サービス事業およびIT・Suica事業に経営資源を重点的に振り向け、新たな「成長エンジン」としていきます。

これにより、2027年度までに、連結営業収益を伸ばすとともに、生活サービスとIT・Suicaの比率を収益全体の4割まで高めていきたいと考えています。

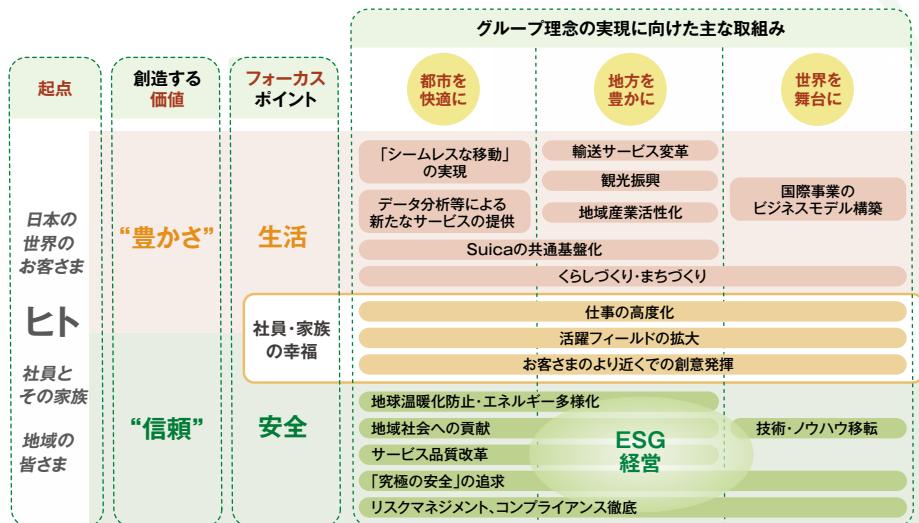


特集 JR東日本グループ経営ビジョン「変革 2027」

全体像

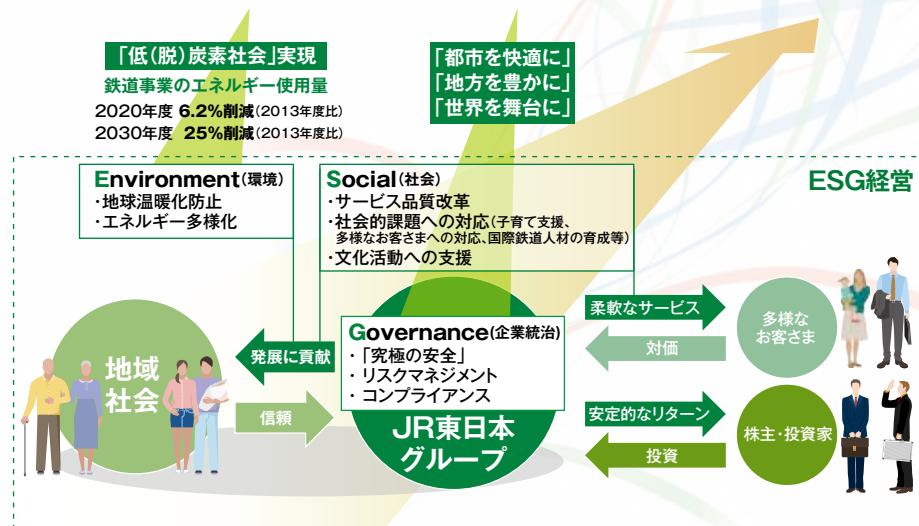
「変革 2027」のもと、当社グループの強みである「信頼」というブランドを基盤に、生活インフラを支える重層的で「リアル」なネットワークを活かし、「都市を快適に」、「地方を豊かに」および「世界を舞台に」の3つの切り口から、「信頼」と「豊かさ」という価値を創造していきます。

その前提として、当社グループは、「安全」を経営のトッププライオリティに位置づけ、グループ一体で「究極の安全」を追求し続けます。さらに、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」も念頭に置き、環境、社会、企業統治の観点から「ESG経営」を実践し、事業を通じて社会的な課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献していきます。これらの取組みを通じ、グループのあらゆる活動の基盤であるお客さまや地域の皆さまからの「信頼」をさらに高めていきます。

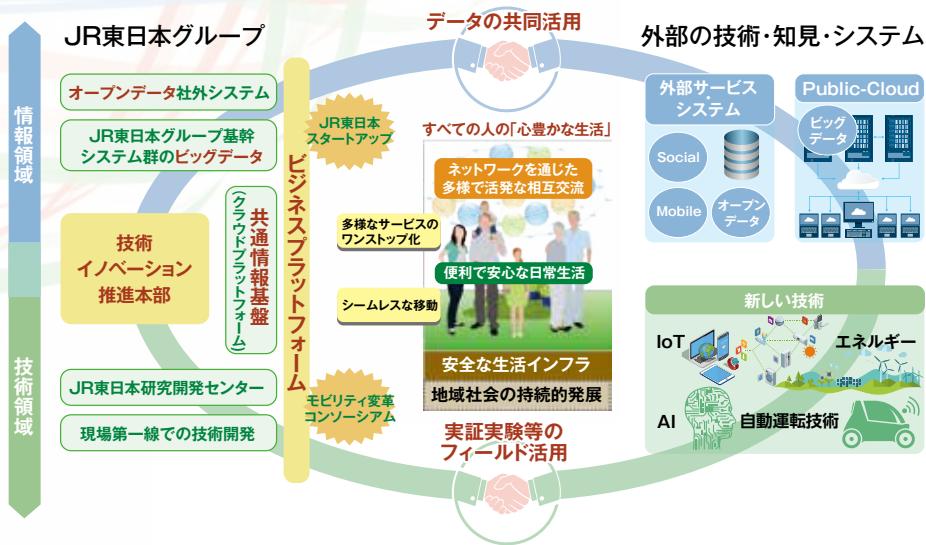


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

JR東日本グループの持続的成長の実現

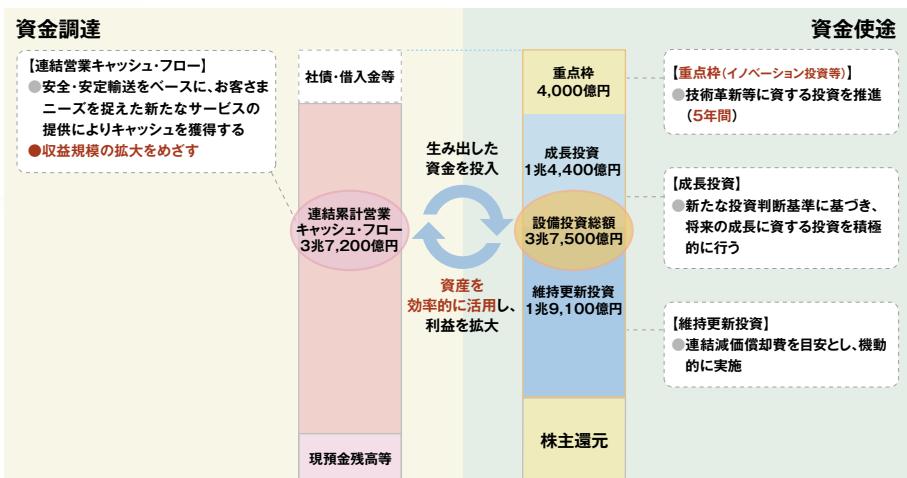


その上で、「ヒトを起点とした新たな価値・サービスの創造」や「技術と情報を中心としたネットワークの強化」により、すべての人の「心豊かな生活」を実現します。そして、「データの共同活用」や「実証実験等のフィールド活用」により、外部との連携をさらに拡大して、当社グループの持続的な成長につなげていきます。



以上のように、今後10年を見据えた「変革」に挑戦するため、営業キャッシュ・フローを積極的に設備投資に振り向け、完成した資産を効率的に活用し、利益のさらなる拡大をめざしていきます。

あわせて、株主還元についても、安定的な増配に加えて、自己株式の取得を柔軟に進め、総還元性向40%、配当性向30%を中長期的にめざしていきます。



グラフ内の数値は「変革 2027」の中間点である2022年度までの総額(5年間)

「変革 2027」に関する動画、資料を当社ホームページに掲載しています。 <http://www.jreast.co.jp/investor/moveup/>

事業の経過およびその成果

全般の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。さらなる人口減少や自動運転の実用化など、今後想定される急激な経営環境の変化の中にあって、グループ一体となって新たな成長戦略に果敢に挑戦し、持続的な成長を実現していくため、当社グループは本年7月に新たなグループ経営ビジョン「変革 2027」を策定するとともに、グループ理念を改定しました。これを踏まえ、輸送サービスや生活サービス、IT・Suicaサービスを中心に、スピード感をもって様々な施策を展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.5%増の1兆4,869億円となりましたが、物件費等の増加などにより、営業利益は前年同期とほぼ同水準の2,922億円となりました。また、支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比0.3%増の2,664億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.2%増の1,789億円となりました。

▶ 当第2四半期連結累計期間の業績

営業収益

1兆4,869億円 (前年同期比1.5%増)

営業利益

2,922億円 (前年同期比ほぼ同水準)

経常利益

2,664億円 (前年同期比0.3%増)

親会社株主に帰属する四半期純利益

1,789億円 (前年同期比0.2%増)

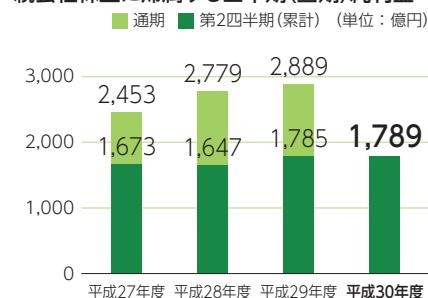
営業収益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



「究極の安全」の追求と「ESG経営」の実践

当社グループは、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、地域の皆さまやお客さまからの「信頼」を高め、当社グループの持続的な成長につなげていきます。「『究極の安全』の追求」をはじめ、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の3つの観点から成る「ESG経営」を実践していきます。

【「究極の安全」の追求】

「変革 2027」のもと、引き続き当社グループは、安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、グループ全社員の共通認識として徹底し、「究極の安全」を追求していきます。具体的には、鉄道事業において、当社グループが原因の事故を完封するため、「安全マネジメント」の進化、社員一人ひとりの「安全行動」の進化および戦略的かつ積極的な安全設備の整備をグループ一体で推進しました。

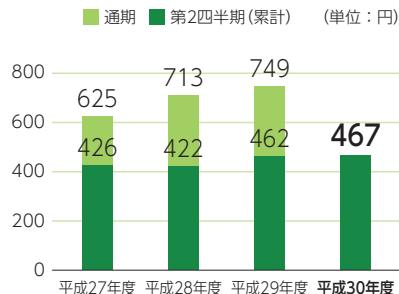
(具体的な取組み)

- ・仕事の本質について社員が理解を深めるため、より実践的な安全教育・訓練を実施
- ・グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等との意見交換を実施
- ・当社グループの社員が過去の事故を忘れることなく、その教訓をより深く学ぶため、「事故の歴史展示館」を本年10月に拡充・リニューアルオープンするための準備を推進
- ・首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ホームにおける鉄道人身障害事故等を着実に減少させるため、平成44年度末頃までに東京圏の主要在来線全330駅にホームドアを導入する方針のもと設置工事を推進
- ・新幹線および首都圏在来線の車両における防犯カメラ設置拡大に向けた準備を推進
- ・新幹線の車両および停車駅における防犯・護身用具の配備に向けた準備を推進
- ・「グループ安全計画2018」を踏まえ、次期グループ安全5ヵ年計画の策定に向けた検討を推進



ホームドア(桜木町駅)

1株当たり四半期(当期)純利益



総資産



純資産



【サービス品質改革】

「サービス品質改革中期ビジョン2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けて、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止や情報提供の強化などの取組みを加速しました。また、新幹線や首都圏在来線で発生した輸送障害等について、原因分析を行い、再発防止に向けた取組みを着実に進めました。

（具体的な取組み）

- ・ 当社グループが原因の輸送障害の発生率を着実に減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・ 本年6月の東北新幹線仙台～古川間での車両故障による輸送障害を踏まえて柔軟な折返し運転に向けた体制強化を推進
- ・ 本年9月の京葉線新木場～葛西臨海公園間での線路内発煙による輸送障害を踏まえて早期復旧に向けた作業方法の検討を推進
- ・ 台風による被害拡大を防ぐため本年9月に実施した首都圏全線区での計画的な運転見合わせについて、お客さまへの情報提供や運転再開時の対応等の振返りと改善を推進
- ・ トンネル内における携帯電話不通区間の解消に向けて、東北、上越および北陸新幹線において平成32年夏までの対策完了をめざし工事を推進
- ・ 他の鉄道事業者等と連携し、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動の強化キャンペーンを本年9月から実施
- ・ インバウンド対応の強化等に向けて協働するため、学校法人佐野学園（神田外語グループ）と包括的連携に関する協定を本年9月に締結
- ・ 駅構内での「外国語案内スタッフ」の配置拡大や浜松町駅での「JR東日本訪日旅行センター」の開設などにより、訪日旅行者へのサービス向上を図る取組みを継続



「声かけ・サポート」運動のポスター

【環境】

地球温暖化の防止に向けて省エネ、創エネおよび新技術導入の3つの観点から施策を推進するとともに、水素の利活用によるエネルギー多様化に取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 水素活用による鉄道と自動車のモビリティ連携を軸とした包括的業務連携について、本年9月にトヨタ自動車株式会社と基本合意
- ・ 住友林業株式会社等と共同で、本年4月に青森県八戸市で木質バイオマス発電所の営業運転を開始
- ・ 本年7月に男鹿線男鹿駅を「エコステ」モデル駅として整備
- ・ 省エネ運転の実現に向けて省エネ走行パターンの開発を推進



小型風力発電設備（男鹿駅）

「心豊かな生活」の実現

技術と情報を中心にネットワークの力を高め、「ヒト(すべての人)」を起点に新たな価値・サービスを創造することにより「心豊かな生活」を実現し、当社グループの持続的な成長につなげていきます。

【技術と情報を中心としたネットワークの強化】

社内横断的な組織として、技術イノベーション推進本部を本年6月に発足させ、外部との連携をさらに拡大し、研究開発や実証実験を進めました。

(具体的な取組み)

- ・ Suicaやクレジットカードと連携した新たなスマートフォンアプリ「Ringo Pass」により、シェアサイクルなど複数の交通手段をシームレスに利用するための実証実験を本年8月に開始
- ・ 東京急行電鉄株式会社等と共同で、目的地までシームレスに移動できる「2次交通統合型サービス」の実証実験を伊豆エリアで平成31年に実施するための準備を推進
- ・ 次世代新幹線の実現に向けた試験車両「ALFA-X(アルファエックス)」について、平成31年5月の落成に向けて設計・製作を推進
- ・ 在来線営業車両に搭載した線路設備モニタリング装置により、線路状態を遠隔監視する技術を実用化し、平成32年度末までに50線区に導入するための準備を推進



ALFA-X(イメージ)

【Suicaの共通基盤化】

様々な決済手段やアプリケーションとSuicaを連携させることにより、あらゆる場面で利用できることをめざし、Suicaの共通基盤化を進めました。この結果、当第2四半期連結会計期間末のSuicaの発行枚数は約7,258万枚となりました。

(具体的な取組み)

- ・ 東北新幹線東京～那須塩原間等においてSuicaで新幹線の普通車自由席をご利用いただける新サービス「タッチでGo! 新幹線」を本年4月から開始
- ・ 本年5月にSuicaが決済サービス「Google Pay」に対応し、モバイル端末における利便性向上を実現



Suicaの「Google Pay」対応のポスター

- ・株式会社みずほ銀行と共同で、カード発行が不要でみずほ銀行の口座から直接入金できるサービス「Mizuho Suica」を本年8月から開始
- ・株式会社セブン銀行と提携し、セブン銀行ATMで交通系電子マネーへの入金等の取扱いを本年10月から開始するための準備を推進
- ・予約サイト「えきねっと」と連携した新幹線の新たなIC乗車サービスを平成31年度末から開始するための準備を推進
- ・ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社と共同で、Suicaと地域交通ICカード機能をあわせ持つ「地域連携ICカード」を平成33年春から提供するためのシステム開発を推進

【都市を快適に】

お客さまがあらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせる移動・購入・決済などのサービスをシームレスに利用できる環境を整え、都市を快適にしていきます。これを踏まえ、東京2020大会の開催も見据えて、輸送サービスの質的変革や「くらしづくり(まちづくり)」の推進など、様々な施策を推進しました。



伊豆エリア新観光特急列車(イメージ)

【具体的な取組み】

- ・伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する新たな観光特急列車を平成32年春から運行するための準備を推進
- ・平成32年度以降に横須賀・総武快速線へE235系新造車両を投入するための準備を推進
- ・セントラル警備保障株式会社と共同で、子ども見守りサービス「まもレール」の対象駅を本年4月から首都圏15線区244駅に拡大
- ・子育て支援施設を平成34年度末までに累計150箇所開設することをめざして整備を推進(当第2四半期連結会計期間末の子育て支援施設数は累計128箇所)
- ・本年6月にビューサンクスポイントを「JRE POINT(ジェイアールイー・ポイント)」に共通化(当第2四半期連結会計期間末の「JRE POINT」会員数は約958万人)
- ・「JRE POINT」加盟店でのお買い物にお得なクレジットカード「JRE CARD(ジェイアールイー・カード)」を本年7月に発行
- ・AIを活用した無人決済店舗の実証実験第2弾を本年10月より赤羽駅で実施するための準備を推進



JRE CARD

- ・地域とともに街の魅力や価値を上げていくため、以下の駅ビル等の建設工事を推進

平成31年度第1期(東棟)開業予定 「渋谷スクランブルスクエア」(東京)

平成32年開業予定 横浜駅西口開発ビル(仮称)

平成32年春開業予定 五反田駅東口ビル(仮称)

平成32年春以降に段階的に開業予定 竹芝ウォーターフロント開発計画

平成33年春全面開業予定 川崎駅西口開発計画

平成33年開業予定 「世界貿易センタービルディング南館」(東京)

- ・平成32年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざして以下のホテルの建設工事を推進

平成31年秋開業予定 JR東日本ホテルメッツ 秋葉原(仮称)

平成31年秋開業予定 JR東日本ホテルメッツ 新木場(仮称)

平成32年春開業予定 ホテルメトロポリタン鎌倉(仮称)

- ・品川駅・田町駅周辺エリアにおいて、平成32年春に品川新駅(仮称)を暫定開業するため建設工事を推進するとともに、平成36年頃の街びらきに向けて品川駅北周辺地区の都市計画手続きを本年9月に開始

- ・「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として平成32年春頃までの整備をめざして競技会場周辺等の駅改良工事を推進

- ・東京2020大会の競技も体験できる複合スポーツエンターテインメント施設「スポル品川大井町」(東京)を本年8月に開業



横浜駅西口開発ビル 駅前棟(イメージ)



品川新駅(イメージ)

【地方を豊かに】

地域内外のネットワークや地域資源を活かして、首都圏とのヒト・モノの流れを活性化し、地方を豊かにしていきます。これを踏まえ、地方中核駅を中心としたまちづくりや観光振興による交流人口の拡大など、様々な施策を推進しました。

(具体的な取組み)

- ・本年4月の新潟駅の高架駅第一期開業に合わせて、新幹線と在来線の同一ホームでの乗換えを実現
- ・クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランススイート しきしま)」の運行を通じて、地域の様々な魅力を掘り起こし、情報を発信



新潟駅同一ホーム乗換え

- ・地域の生産者・加工者等と連携して農業の6次産業化を推進
- ・地域・社会の活性化に貢献するため、本年6月に日本郵便株式会社と協定を締結
- ・秋田駅を中心としたまちづくりを進め、駅東口にスポーツ整形クリニックが本年5月開業、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ(仮称)の建設工事を推進
- ・土浦駅を中心としたまちづくりを進め、サイクリング拠点として土浦駅ビルを平成31年秋以降に全館リニューアル開業するため工事を推進

特に、東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国および自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古～釜石間で平成31年3月の開業に向けて復旧工事を進め、鉄道施設に関する主な工事を完了
- ・常磐線富岡～浪江間で平成31年度末までに運転を再開するため復旧工事を推進

なお、平成23年7月に発生した豪雨災害により運休となっている只見線会津川口～只見間については、昨年6月に福島県と合意した上下分離方式による鉄道復旧に向けて、本年6月に復旧工事に着手しました。



常磐線富岡～浪江間復旧工事

【世界を舞台に】

対象各国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

(具体的な取組み)

- ・三井物産株式会社およびオランダ鉄道の英国子会社と共同で、英国における旅客鉄道運行事業フランチャイズの1つであるウェストミッドランズ旅客鉄道事業を運営
- ・子会社の株式会社ルミネが海外進出2店舗目となる「LUMINE JAKARTA (ルミネ ジャカルタ)」(インドネシア)を本年12月に開業するための準備を推進
- ・子会社の株式会社アトレが三井物産株式会社等と共同で、台湾台北市において商業施設の開発・運営を行うための準備を推進
- ・台湾の現地子会社がインバウンド拠点となる情報発信カフェ「JAPAN RAIL CAFE台湾店」の開業準備を推進



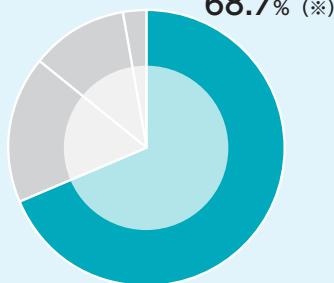
LUMINE JAKARTA(イメージ)

(注) 「Google Pay」はGoogle LLCの商標です。

セグメント別の状況

運輸事業

売上構成比



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高



営業利益



運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、鉄道を中心とした輸送ネットワークの利用促進策を展開して収入確保に努めました。具体的には、交流人口の拡大を目的に「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーン等を開催しました。また、本年6月および7月に、大宮駅が始発の新函館北斗行新幹線の臨時列車を初めて運行しました。さらに、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、インバウンド向け商品の販売促進を図るとともに、アジア圏の航空事業者と連携して航空機と組み合わせた立体観光型訪日旅行商品のラインナップを拡充しました。加えて、仙台臨海鉄道株式会社と連携し、仙台港へのクルーズ船の寄港に合わせ、アクセス列車を本年9月に運行しました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期比0.6%増の33億人となり、輸送人キロは前年同期比0.4%増の696億人キロとなりました。運輸事業の売上高は前年同期比0.7%増の1兆624億円となりましたが、物件費等が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比1.0%減の2,198億円となりました。



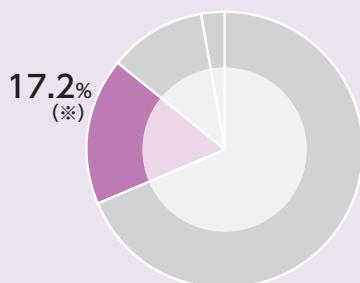
「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーンのポスター



仙台港クルーズ船アクセス列車運行記念セレモニー

流通・サービス事業

売上構成比



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。

売上高



営業利益



流通・サービス事業では、「くらしづくり(まちづくり)」に取り組み、既存事業の価値向上を図りました。具体的には、駅構内における店舗開発力を強化するため、本年4月に子会社の株式会社JR東日本リテールネットが株式会社JR東日本ステーションリテイリングを吸収合併するとともに、株式会社JR東日本ウォータービジネスを完全子会社化しました。また、東日本エリアを代表するお土産を対象に「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ2018」を本年7月に開催しました。さらに、コンビニエンスストア「NewDays(ニューデイズ)」においてプライベートブランド商品のリニューアルを進めました。



「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ2018」のポスター

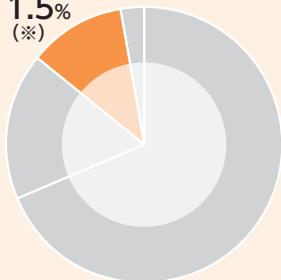
これらに加え、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.0%増の2,876億円となり、営業利益は前年同期比2.0%増の197億円となりました。



NewDaysプライベートブランドリニューアル商品

不動産・ホテル事業

売上構成比
11.5%
(※)



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。



不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり(まちづくり)」を意識した開発を進めました。具体的には、本年4月に多世代交流施設「コトニアガーデン新川崎」(神奈川)、本年6月に「ペリエ千葉」(千葉)を全面開業しました。また、東日本エリア外への初の出店となるJR東日本ホテルメッツ 札幌(仮称)を開業するための準備を進めました。

これらに加え、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」(宮城)および「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」(埼玉)等の前年度開業に伴う増収効果などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.0%増の1,809億円となり、営業利益は前年同期比1.5%増の432億円となりました。



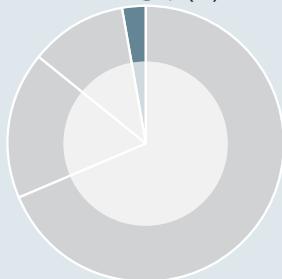
コトニアガーデン新川崎



ペリエ千葉

その他

売上構成比 2.5% (※)



※売上構成比は外部顧客への売上高を基に算出しております。



Suica電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。この結果、本年7月にはSuica等交通系電子マネーの月間利用件数が2億件を超えました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組みとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

これらに加え、情報処理業やICカード事業の売上が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.3%増の1,055億円となり、営業利益は前年同期比13.9%増の85億円となりました。

セグメント別の業績の状況

当社グループにおけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりです。

(単位：億円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10,219	2,564	1,708	377	14,869	—	14,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	404	311	101	677	1,495	△1,495	—
計	10,624	2,876	1,809	1,055	16,365	△1,495	14,869
セグメント利益	2,198	197	432	85	2,915	7	2,922

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

対処すべき課題

経営の基本方針(グループ理念)

私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。
技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

中期的な会社の経営戦略

当社グループは、社会インフラを支える重層的で“リアル”なネットワークが強みであることを踏まえ、グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、技術と情報を中心にネットワークの力を高めていきます。そして、「ヒト(すべての人)」を起点として、「安全」、「生活」および「社員・家族の幸福」にフォーカスし、お客さまや地域の皆さまの「心豊かな生活」を実現していきます。

新たな時代を見据え、変化をチャンスと捉えて挑戦を続けることにより、これからもお客さまのご期待に応えるとともに、地域社会の発展に貢献する企業グループとして持続的な成長を実現していきます。

目標とする経営数値

「変革 2027」の数値目標については、「変革 2027」で見据える期間の中間点となる平成34年度(第36期)をターゲットとして設定しており、具体的には以下のとおりです。

平成34年度 連結営業収益	3兆2,950億円	運輸事業	2兆1,000億円
		流通・サービス事業	6,600億円
		不動産・ホテル事業	4,400億円
		その他	950億円
平成34年度 連結営業利益	5,200億円	運輸事業	3,300億円
		流通・サービス事業	560億円
		不動産・ホテル事業	1,090億円
		その他	260億円
平成34年度までの5年間累計の連結営業キャッシュ・フロー		3兆7,200億円	
平成34年度 連結ROA		6.0%	

主要な事業内容 (平成30年9月30日現在)

当社グループは、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業およびその他の事業を行っております。

運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の概況は、次のとおりです。

支社名	駅数	営業キロ		
		在来線	新幹線	合計
東横線	80 駅	177.5 km	17.8 km	195.3 km
京浜東北線	109	327.9	—	327.9
八王子線	95	287.1	—	287.1
大宮線	79	313.0	166.5	479.5
高崎線	90	367.5	165.5	533.0
水戸線	112	469.8	—	469.8
千葉線	158	592.2	—	592.2
仙台線	290	1,122.6	223.6	1,346.2
盛岡線	204	845.2	316.3	1,161.5
秋田線	142	634.9	—	634.9
新潟線	193	776.7	168.0	944.7
長野線	115	348.5	136.5	485.0
合計	1,667	6,262.9	1,194.2	7,457.1

車両数は12,868両(電車11,903両、客車53両、気動車523両、機関車74両、その他315両)であります。

このほか、運輸事業においては、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業、鉄道車両メンテナンス事業、バス事業およびモノレール鉄道業を展開しております。

流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。



不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。



その他

クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。



鉄道路線略図

平成30年9月30日現在



秋田新幹線「こまち」



上越新幹線「とき」



北陸新幹線「かがやき」



東北新幹線「はやぶさ」



山形新幹線「つばさ」

- 東京支社
- 横浜支社
- 八王子支社
- 大宮支社
- 高崎支社
- 水戸支社
- 千葉支社
- 仙台支社
- 盛岡支社
- 秋田支社
- 新潟支社
- 長野支社

- 新幹線
- 在来線(新幹線直通区間)
- 在来線
- JR他社線



従業員の状態 (平成30年9月30日現在)

セグメント	従業員数
運輸事業	59,612名 (13,099名)
流通・サービス事業	6,597名 (10,977名)
不動産・ホテル事業	4,218名 (1,848名)
その他	4,139名 (885名)
合計	74,566名 (26,809名)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ各社において他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、当社における「エルダー社員」等の定年退職後の再雇用社員を含み、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含めておりません。
 3 従業員は、前連結会計年度末に比べ、1,373名増加(臨時従業員は418名増加)しております。

株式の状態 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,600,000,000株

発行済株式の総数 381,822,200株

- (注) 1 発行済株式の総数には、自己株式327,856株を含んでおります。
 2 平成30年7月24日付で実施した自己株式の消却に伴い、発行済株式の総数は、前事業年度末と比べて3,833,300株減少しております。

株主数 207,241名

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,998,900 株	4.46 %
株式会社みずほ銀行	15,520,000	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,141,800	3.97
株式会社三菱UFJ銀行	10,498,000	2.75
JR東日本社員持株会	10,190,230	2.67
株式会社三井住友銀行	8,169,000	2.14
日本生命保険相互会社	8,015,560	2.10
第一生命保険株式会社	8,000,000	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,356,900	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,930,800	1.82

- (注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式327,856株を除いて算出しております。

取締役および監査役 (平成30年9月30日現在)

地位および氏名	担当および重要な兼職の状況等
取締役会長 富田 哲郎	
取締役副会長 小 縣 方 樹	技術関係(全般)、国際関係(全般) 東北電力株式会社取締役
代表取締役社長 深 澤 祐 二	
代表取締役副社長 川野邊 修	社長補佐(全般)、鉄道事業本部長
代表取締役副社長 中 井 雅 彦	社長補佐(全般)、国際事業本部長、品川・大規模開発担当
代表取締役副社長 西 野 史 尚	社長補佐(全般)
常務取締役 前 川 忠 生	東京支社長
常務取締役 太 田 朝 道	技術イノベーション推進本部長、鉄道事業本部安全企画部担当
常務取締役 新 井 健一郎	事業創造本部長、鉄道事業本部サービス品質改革部担当、品川開発担当
常務取締役 松 木 茂	監査部担当、広報部担当、財務部担当、法務部担当、総務部担当
常務取締役 赤 石 良 治	鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部営業部担当、観光担当、 オリンピック・パラリンピック担当
常務取締役 喜 勢 陽 一	総合企画本部長、人事部担当、厚生部担当、地方創生担当
取締役 濱 口 友 一	株式会社クラレ取締役、FPT CORPORATION, Director
取締役 伊 藤 元 重	学習院大学国際社会科学部教授 はごろもフーズ株式会社監査役、株式会社静岡銀行取締役、住友化学株式会社取締役
取締役 天 野 玲 子	国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役
常勤監査役 星 野 茂 夫	
常勤監査役 東 川 一	
監査役 石 田 義 雄	
監査役 金 築 誠 志	
監査役 森 公 高	公認会計士 株式会社日本取引所グループ取締役、三井物産株式会社監査役、住友生命保険相互会社取締役

四半期連結貸借対照表【第2四半期連結会計期間】(平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	903,440	流動負債	1,150,723
現金及び預金	168,766	支払手形及び買掛金	52,919
受取手形及び売掛金	451,609	短期借入金	50,815
未収運賃	50,571	1年内償還予定の社債	135,000
短期貸付金	4,998	1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,203
有価証券	90,000	未払金	256,127
分譲土地建物	1,387	未払消費税等	37,369
たな卸資産	78,704	未払法人税等	79,002
その他	59,038	預り連絡運賃	25,723
貸倒引当金	△1,636	前受運賃	109,560
固定資産	7,150,532	賞与引当金	82,108
有形固定資産	6,450,266	災害損失引当金	2,328
建物及び構築物(純額)	3,334,373	一部線区移管引当金	9,931
機械装置及び運搬具(純額)	698,521	その他	305,631
土地	2,024,721	固定負債	3,886,277
建設仮勘定	324,128	社債	1,610,163
その他(純額)	68,522	長期借入金	1,050,294
無形固定資産	106,116	鉄道施設購入長期未払金	330,051
投資その他の資産	594,149	繰延税金負債	2,944
投資有価証券	308,133	新幹線鉄道大規模改修引当金	60,000
長期貸付金	2,049	災害損失引当金	8,535
繰延税金資産	219,002	一部線区移管引当金	2,688
退職給付に係る資産	312	退職給付に係る負債	580,376
その他	65,631	その他	241,223
貸倒引当金	△980	負債合計	5,037,000
繰延資産	373	(純 資 産 の 部)	
資産合計	8,054,346	株主資本	2,908,976
		資本金	200,000
		資本剰余金	96,796
		利益剰余金	2,617,678
		自己株式	△5,498
		その他の包括利益累計額	82,159
		その他有価証券評価差額金	71,605
		繰延ヘッジ損益	2,048
		土地再評価差額金	△473
		為替換算調整勘定	△1
		退職給付に係る調整累計額	8,980
		非支配株主持分	26,209
		純資産合計	3,017,345
		負債純資産合計	8,054,346

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書【第2四半期連結累計期間】(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
営業収益	1,486,993
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	905,227
販売費及び一般管理費	289,539
営業利益	292,226
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	3,188
持分法による投資利益	2,114
雑収入	2,923
営業外費用	
支払利息	31,515
雑支出	2,488
経常利益	266,474
特別利益	
工事負担金等受入額	32,935
その他	8,216
特別損失	
工事負担金等圧縮額	32,838
その他	14,718
税金等調整前四半期純利益	260,070
法人税、住民税及び事業税	74,550
法人税等調整額	5,581
四半期純利益	179,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,903

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主さま限定 イベントのご案内

専用ウェブサイトのアンケートにご回答いただいた方の中から、抽選で株主さま限定イベントにご招待します。 **Aコース** **Bコース** **Cコース** から1つ選んでご応募ください。

対象者	平成30年9月30日現在、当社株式を100株(1単元)以上ご所有の株主さま
参加費	無料 (開催場所までの往復交通費および宿泊費等は参加者のご負担とさせていただきます。)
締切	平成30年12月7日(金)
当選発表	当選者の発表は当選通知の発送をもってかえさせていただきます。当選通知は各イベントの開催日の概ね3週間前にお送りする予定です。

応募方法



パソコンまたはスマートフォンから以下のURLにアクセスしていただき、アンケートにご回答ください。アンケートのご回答者の中からご所有株式数100株(1単元)につき1口のお申込みとして、抽選させていただきます。

※ご応募の際に株主番号、以下のIDのご入力が必要となります。株主番号は同封の「中間配当金計算書」の右上に記載の8桁の番号です。

<https://www.net-research.jp/930171/>

入力用ID

XXXXXXXXXX

Aコース



鉄道博物館 ナイトミュージアム

1,000組様ご招待

(同伴者は2名様まで)

日 時 平成31年3月2日(土)
18:30~20:30

集合・解散 鉄道博物館 (埼玉県さいたま市)

内 容 夜の鉄道博物館を貸し切りします。平成30年7月にオープンした南館(新館)もお楽しみいただけます。

Bコース



新幹線総合車両センター 特別見学

各回40名(計80名)様ご招待

(同伴者は1名様まで・小学生以上対象)

日 時 第1回 平成31年4月4日(木)
第2回 平成31年4月5日(金)
12:50~16:40

集合・解散 JR山台駅 ※山台駅からは専用バスで
ご案内いたします

内 容 普段は入ることのできない新幹線車両のメンテナンス現場を特別にご案内いたします。

Cコース



東京駅丸の内駅舎 見学ツアー

各回30名(計60名)様ご招待

(同伴者は1名様まで・中学生以上対象)

日 時 第1回 平成31年1月15日(火)
第2回 平成31年3月13日(水)
13:50~16:30

集合・解散 JR東京駅

内 容 復原工事が完了し、約100年前の姿が再現された東京駅丸の内駅舎を専門ガイドのご案内いたします。

※ご登録いただきました個人情報には本企画の実施にのみ使用させていただきます。
※当日撮影した写真は当社の広報等に使用させていただく場合がございます。
※当選した権利は譲渡することができません。譲渡した場合は無効となります。
※天候等によりやむを得ず開催内容が変更または中止となる場合がございます。
※各イベントの詳しいご案内は、当選通知に記載いたします。

株主さま向けイベント専用お問い合わせ先 03-5334-1726 (平成31年4月5日(金)まで)
(受付時間 9:20~18:00 (土・日・祝日・12月27日~1月3日を除く))

東日本旅客鉄道株式会社 〒151-8578 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
<http://www.jreast.co.jp/>

株式に関する
お問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
0120-232-711 (受付時間 土・日・祝日等を除く 9:00~17:00)
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

